

市民社会スペース NGO アクションネットワーク(NANCiS)
2022年度活動報告

(期間:2022年4月1日～2023年3月31日)

活動項目	活動内容
(1) 市民社会スペースへの理解促進と拡充のための活動	(1-a) 市民社会スペースに関する日常的な情報提供の実施 メーリングリスト、ウェブサイト、SNS 等により日常的に実施した。
	(1-b) 市民社会スペースの現状と課題の周知・理解を広げるためのシンポジウムの実施 2023年5月に開催される「G7 広島サミット」に向けた市民社会のエンゲージメントグループ「C7」のうち、市民社会スペースについて扱う「しなやかで開かれた社会ワーキンググループ」に協力し、「C7「開かれた社会」ワーキンググループ(仮称)2023年日本開催・国内キックオフイベント」を2023年1月31日にオンラインで開催した。
(2) 市民社会スペースに関する法制度や政策、社会状況や課題に対する監視、提言、抗議活動	(2-a) 国内外の市民社会スペースの状況に関するモニター及び声明等の発出 ロシアのウクライナ侵攻と市民社会スペース侵害への抗議声明(2/28)、安倍元首相の殺害に際して、市民の政治的自由・権利を妨げる、あらゆる暴力・弾圧に反対する緊急声明(7/8)を発出し、COP27(11/7-18、エジプトのシャルム・エル・シェイクにて開催)に際して、エジプトの市民社会スペースおよび恣意的拘束に関する国際的な市民社会による請願書に賛同するとともに、国内外の市民社会の市民社会スペースに関する考え方や声明などを紹介した。また、特定秘密保護法の適用第1号事件に関する弁護士団体声明への賛同を行なった。
	(2-b) 国連自由権規約委員会第7回日本政府審査への継続対応 延期されていた審査が2022年10月13・14日に実施されるに際し、NGO 共同報告書を協働して作成した NGO グループ「表現の自由と開かれた情報のための NGO 連合」と共に追加報告書を9月11日付で作成・提出した。
(3) NGO の対応力強化のための情報収集、情報共有、学習活動	(3-a) 秘密保護法対策弁護士・共謀罪対策弁護士との共同による「弾圧研究会」の実施 昨年に引き続き、両弁護士や構成団体・賛同団体等の NGO の参加のもと同研究会を8月5日に実施し、市民社会スペースに関わる「弾圧」や「圧迫」の事案を検討しつつ、今後の具体的な対応を検討した。
	(3-b) 緊急時の対応ポイント(家宅捜索対応等)の資料整備 構成団体・賛同団体等 NGO への周知・普及 十分に行うに至らなかった。
(4) NGO が被害を被った際の対応活動	(4-a) 「緊急時初動対応リスト」を踏まえた、緊急時の対応体制の整備 上記「弾圧研究会」を通じて両弁護士と対応体制の確認を行った。
	(4-b) NGO への緊急時対応および、日常的な相談・支援も含めた包括的なサポート体制の事業化 事業化には至らなかった。
(5) 他分野の市民社会組織との連携活動	(5-a) 各活動内容での他分野の市民社会組織との連携強化 (2-a) (2-b) (3-a) などを通じて進めた。
	(5-b) CIVICUS および VUKA!、CoD 等を通じた、世界規模での市民社会スペース擁護に向けた国際連携

	(2-a) (2-b) (3-a) や、構成団体の国際協力NGOセンター(JANIC)を通じて進めた。本年は特に、民主主義共同体(CoD)の日本政府の加盟資格審査年に際し、日本の市民社会として作成・提出する市民社会報告書の作成に参加し、同内容に関する外務省との意見交換会(12/8)に参加した。
(6) 組織・運営基盤の強化	(6-a) NGO 相談・支援・救援活動の事業化のための初期資金確保及び持続的な資金確保に向けた検討 助成金の申請等を行ったが、採択には至らなかった。
	(6-b) NANCiS 全体の活動の持続化・円滑化のための資金及び各種リソース確保に向けた検討 オンラインの寄付窓口の開設に向けた準備を開始した。

以上